



代表執行役社長
ID&Eホールディングス株式会社

新屋 浩明

■自律と連携で「ありたい姿」実現

2024年7月、日本工営グループは持株会社体制（ID&Eグループ）への移行から1年を迎えました。新社名は、英語表記社名「Integrated Design & Engineering Holdings Co., Ltd.」の頭文字をとったものです。新体制では、3つの主要事業分野を分社化し、ID&Eホールディングスの傘下に配置しました。これまで各事業分野が兄弟のような関係でしたが、持株会社体制への移行により、互いを尊重し独立したパートナーとして連携し、共創関係を深めています。各社は自律的な運営を推進するとともに、組織風土やビジネスモデルの変革にグループ全体で挑戦しています。

ホールディングス体制への移行は、2030年を見据えた長期経営戦略で描いた「ありたい姿」を実現するための一歩です。「変革期」と位置付けた2024年6月までの中期経営計画では、3つの強靱化策によ

る基礎固めを行いました。その「1丁目一番地、である持株会社体制化が完了し、2024年8月に発表する新中期経営計画での3年間は「展開期」と位置付けます。持株会社体制で獲得した意思決定の迅速化、機動性の向上、リスク管理を含むガバナンスの強化などの組織力を活かし、サステナビリティ経営の推進や民間市場への展開を目指しています。アライアンスを見据え、新たな仲間とも積極的に事業を創造していきたいと考えています。

■人財育成の共創プラットフォームを開設

ID&Eグループの特長は、建設コンサルタントのみならず都市空間、エネルギーの分野を持っている点にあります。また日本工営においてもさまざまな分野にわたり、多様な専門人財を擁しています。近年は新卒採用を強化し、入社後の教育にも力を注ぎ、ID&Eグループ全体で若手技術士を順調に増やしています。

2024年7月には「ID&Eグローバルアカデミー」を設立しました。ID&Eグループの全従業員が共に成長するためのラーニングエコシステムであり、世界で活躍するために必要なスキル、知識、情報を学ぶ環境を提供します。当社グループのブランドおよびクオリティーの源泉は人財です。

前身である日本工営は創業以来、ODA（政府開発援助）案件を通じて、途上国の技術者に対する技術移転を行いながら事業を推進してきました。海外現地法人に所属する従業員も学習意欲が高く、ID&Eグループ全体で、卓越した専門性・高い倫理観・深い洞察力とマネジメント力を備えた人財、未来のグローバルリーダーやID&Eブランドを体現できる優秀な人財を育成することを目指しています。



長期戦略の第一歩として持株会社体制に移行



JICAから受託—フィジー国生活習慣病対策プロジェクト

共創を力に、サステナブルな未来を実現



代表取締役社長
日本工営株式会社

金井 晴彦

■100年の経験で世界を住みよくする

日本工営の源流は、後の創業者である久保田豊らが1920年代に設立した久保田工業事務所にさかのぼります。当時、朝鮮半島で世界最大級の水豊ダム・水力発電所を建設しました。戦後、日本工営は、日本にとっても初の海外インフラ事業となるビルマ（ミャンマー）のバルーチャン水力発電所の建設を受注しました。戦後賠償の時代からの海外事業の実績や現地法人の人財育成は、今も日本工営の大きな財産となっています。

ID&Eホールディングスの持株会社体制となっても、日本工営の事業や根底は変わりません。「誠意をもってことにあたる」という理念、「世界を住みよくしたい」という使命感のもと、国内および世界各地で積み上げてきた技術力やマネジメント力を礎に、さらなる展開を進めていきます。新中期経営計画では、従来型の公共事業や海外のODAに加え、

事業ポートフォリオの転換と多角化もテーマに据えることを考えています。

■世界中のさまざまな社会課題に対応

地政学的リスクの増大や自然災害リスクの高まりに対応した国土や都市の強靱化が社会課題となっています。

海外では、ウクライナにおいて戦前からボルトニッチ下水処理場改修事業に携わり、パートナー企業が現地に存在しています。2023年4月にウクライナ復興支援室を設置し、同年7月にポーランド・ワルシャワ事務所、12月にはキーウ事務所を開設しました。現在は国際協力機構（JICA）などからインフラ復旧に係わる調査案件を数多く受託しています。

本年の元日に発生した能登半島地震においては、発災直後から延べ1,000名以上の社員を派遣し、土砂災害の現況調査や土砂ダムの監視、被災した道路の緊急復旧に当たっています。地域に一日でも早く安全・安心を提供する取り組みに尽力することは建設コンサルタントの社会的使命です。過去の災害復興の経験を活かし、効率的・迅速な情報把握が何よりも重要だと考えています。本地震では衛星データを用いることで、約1週間で国道249号の地すべり地形の情報活用可能となりました。

社会ニーズの変化によりプロジェクトは大規模化・複合化しており、当グループの総合力がますます求められる時代となっています。スマートシティのような大型案件には、ID&Eグループが持つ、コンサルティング事業・都市空間事業・エネルギー事業の要素が必要となります。私たちはグループ全体の蓄積された技術力と総合力、そして志を常に高く持って、多様化し複雑化する社会課題に対応していきます。



復興を支援—ウクライナ政府関係者と当グループの従業員



延べ1,000人超を派遣—能登半島地震



ID&Eホールディングス株式会社

